

## 地域医療構想の推進について

### 1 地域医療構想に向けた各圏域での取組状況

調整会議等の開催状況(令和元年度)

(8月31日現在)

月	神戸	阪神		東播磨	北播磨	播磨姫路		但馬	丹波	淡路
		阪神南	阪神北			中播磨	西播磨			
4										
5	5/22民間病院説明会	5/22医療構想研修会			5/31病院等説明会					
6							6/18地域部会			
7						7/23地域部会		7/25本会 7/25医療機関等連絡会議		7/25本会
8		8/8本会	8/9本会	8/1本会	8/3本会				8/1本会	

本会・地域部会：地域医療構想調整会議

#### (主な説明・協議事項)

- ① 病床機能報告の定量的分析結果及び病院調査結果の共有
- ② 地域医療構想の今後の進め方についての協議
- ③ 令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)事業の審議
- ④ 令和元年度病床機能推進補助事業の審議
- ⑤ 構成員の追加協議(保険者である全国健康保険協会の未参加圏域への参加)

### 2 平成30年度病床機能報告結果(稼働病床)

※ 速報値

病床機能	2025年必要①	29年度②	30年度③	増減③-②	比較③-①
高度急性期	5,901	6,268	6,609	341	708
急性期	18,257	25,534	23,641	△1,893	5,384
回復期	16,532	6,991	7,557	566	△8,975
慢性期	11,765	13,873	13,612	△261	1,847
計	52,455	52,666	51,419	△1,247	△1,036
非稼働病床	-	1,473	1,821	348	-

29年度に比べ30年度は、稼働病床が1,247床減少し、稼働病床数が2025年の必要病床数を下回る結果となった。内訳としては、急性期が1,893床減少した一方、回復期は566床増加となっている。しかし、必要病床数との比較では、急性期は5,384床、慢性期は1,847床過剰であり、回復期は8,975床不足している。非稼働病床の対応を検討しつつ、今後も病床機能転換を推進する必要がある。

### 3 地域医療構想における国の動向

(厚生労働省 第1回医療政策研修会資料(抜粋) <令和元年6月7日(金)開催>)

今年の年央までに全ての医療機関の診療実績データ分析を完了し、「代替可能性がある」または「診療実績が少ない」と位置付けられた公立・公的医療機関等に対して、構想区域の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向等を踏まえつつ、医師の働き方改革の方向性も加味して、当該医療機能の他の医療機関への統合や他の病院との再編統合について、地域医療構想調整会議で協議し改めて合意を得るように要請がある予定。

今回の検証の要請に加え、厚生労働省自らも、地域ごとに助言・支援することを検討している。